

# 国立公文書館の取組について

－ 地方公共団体との関わりを中心に－

- 1 認証アーキビストについて
  - (1) 認証の目的
  - (2) 認証の基本的仕組み
  - (3) 令和2・3年度の認証状況
- 2 地方公共団体との連携について
- 3 ジャパン・アーカイブズ・ディスカバリー (JAD) について

公文書管理フォーラム  
令和4年1月19日(水)  
国立公文書館

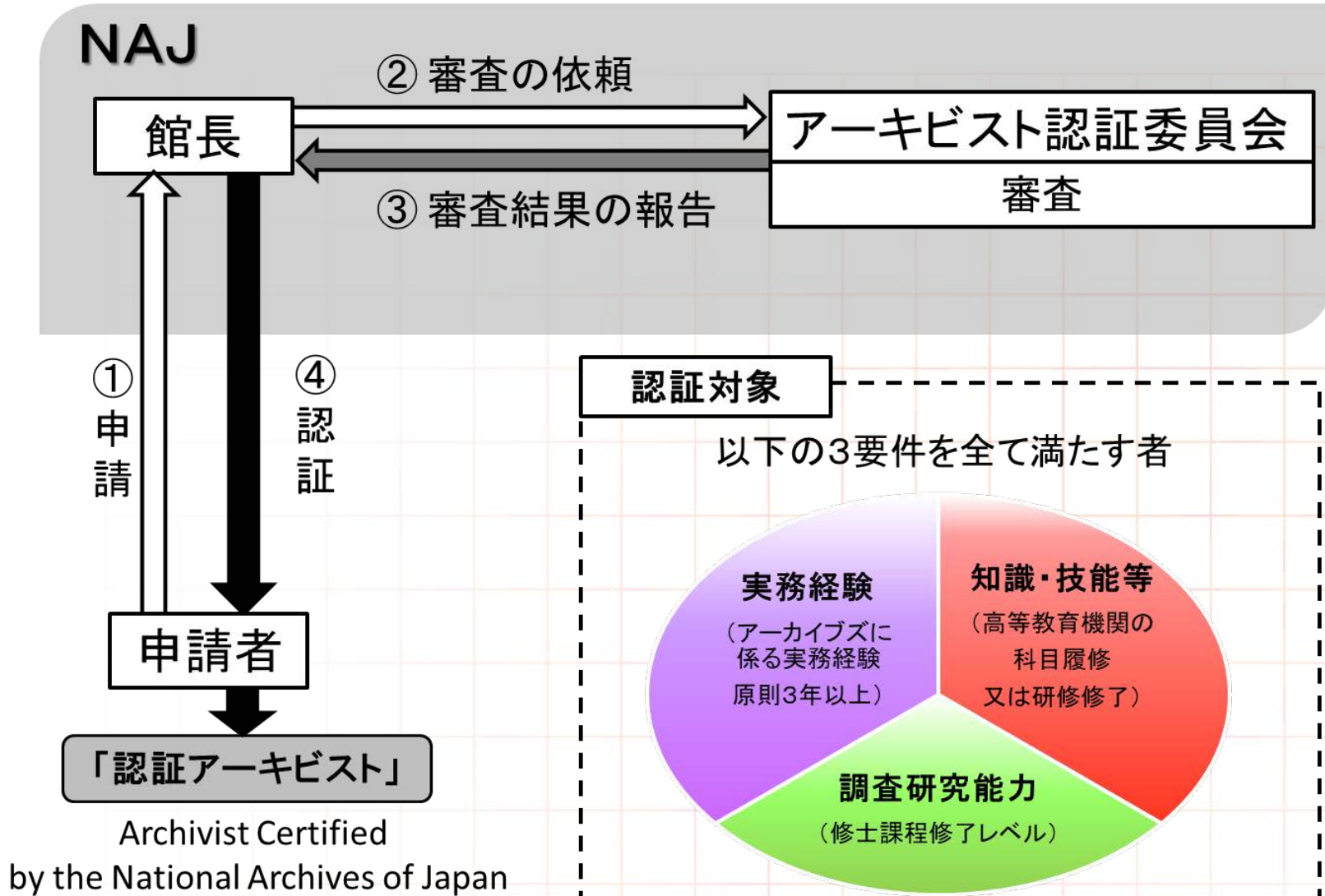
## (1) 認証の目的

独立行政法人国立公文書館では、長年、アーキビストの養成や資格化について検討を進め、平成10年からはアーキビスト養成を目的とする長期研修の公文書館専門職員養成課程（現アーカイブズ研修Ⅲ）を開催するなど、その養成に関する取組を進めてきました。

令和2年度から、公文書等の管理に関する法律の5年後見直しを契機として、改めてアーキビストの資格化の検討を進め、国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理を支え、かつ永続的な保存と利用を確かなものとする専門職を確立するとともに、その信頼性及び専門性を確保するため、アーキビストとしての専門性を有すると認められる者を国立公文書館長が認証することとしました。

（『令和3年度 認証アーキビスト 申請の手引き』2頁）

## (2) 認証の基本的仕組み



### (3) 令和2・3年度の認証状況

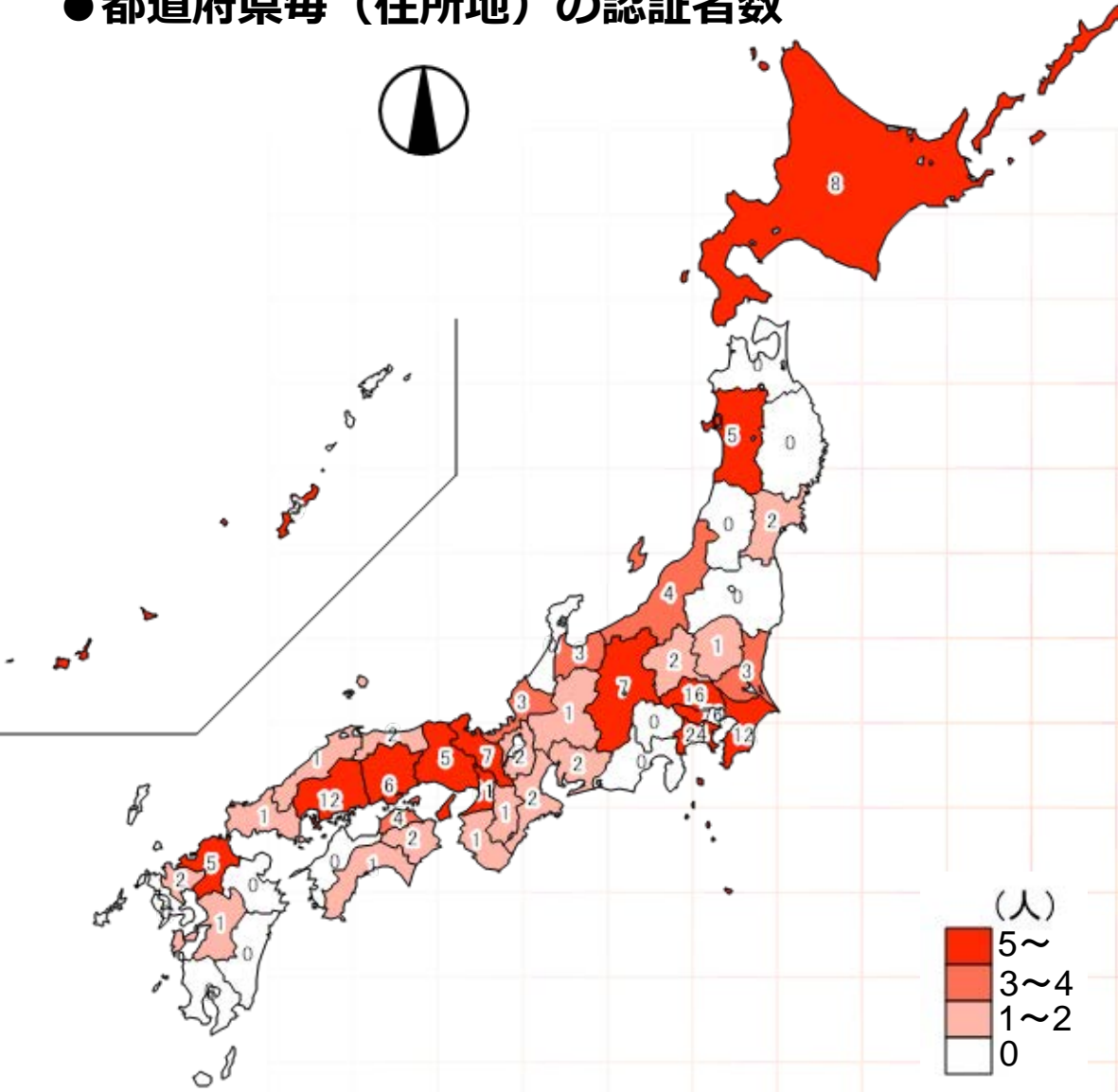
#### ● 全体

	申請者数 (人)	認証者数 (人)	認証率
第1回 (令和2年度)	248	190	76.6%
第2回 (令和3年度)	81	57	70.4%
<b>合計</b>	<b>329</b>	<b>247</b>	<b>75.1%</b>

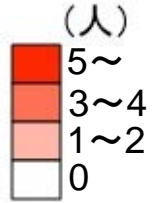
#### ● 認証者の内訳 (所属別) ※認証時の所属

	公文書館 (人)	その他 (人)	公文書館職員 の割合 (%)
第1回 (令和2年度)	110	80 <small>(非公表3を含む)</small>	57.9
第2回 (令和3年度)	29	28	50.9
<b>合計</b>	<b>139</b>	<b>108</b>	<b>56.3</b>

## ● 都道府県毎（住所地）の認証者数



都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	8	滋賀県	2
青森県	0	京都府	7
岩手県	0	大阪府	11
宮城県	2	兵庫県	5
秋田県	5	奈良県	1
山形県	0	和歌山県	1
福島県	0	鳥取県	2
茨城県	3	島根県	1
栃木県	1	岡山県	6
群馬県	2	広島県	12
埼玉県	16	山口県	1
千葉県	12	徳島県	2
東京都	76	香川県	4
神奈川県	24	愛媛県	0
新潟県	4	高知県	1
富山県	3	福岡県	5
石川県	0	佐賀県	2
福井県	3	長崎県	0
山梨県	0	熊本県	1
長野県	7	大分県	0
岐阜県	1	宮崎県	0
静岡県	0	鹿児島県	0
愛知県	2	沖縄県	9
三重県	2	非公表	3



※令和4年1月1日現在の住所地 **4**

## ● 国立公文書館長コメント（抄）

「全国の公文書館をはじめとするアーカイブズ関係機関の長の皆様におかれましては、引き続き、自館の職員に対する資格取得に向けた積極的な支援、また申請の促進に努めていただくとともに、認証アーキビストの積極的な活用にご協力いただきますようお願い申し上げます。」

（「令和3年度アーキビスト認証の実施結果について」資料1）

### ◆ 国立公文書館 アーキビスト認証ホームページ



### ◆ 認証状とカード



URL : <https://www.archives.go.jp/ninsho/index.html>

### (1) 全国公文書館長会議

- 国及び地方公共団体が設置する公文書館の長が当面する諸問題を協議、相互連絡を目的として、平成元年度から毎年6月に開催
- 参加機関は、国等（17）、**地方公共団体（83、うち、都道府県40、政令指定都市10、市町村33）**
- 最近のテーマとして、共通課題である、①「アーキビストの育成と活用」等を協議し、その成果を取りまとめ・公表、フォローアップ、②「防災対策」などの先行事例報告 等

### (2) 地方公共団体に対する技術上の指導・助言、研修

- 公文書管理条例制定検討、公文書館設置準備、公文書館運営に当たっての**委員派遣**（過去3年で**60件**）
- 地方公共団体等主催の公文書管理セミナー等への**講師派遣**（過去3年で**16件**）
- 公文書館職員向けの**アーカイブズ研修（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）実施**（過去3年で**275名**）
- 情報誌「**アーカイブズ**」の刊行（**年4回**、当館HPに掲載）

### (3) 被災公文書の救援、デジタルアーカイブ化の推進等

- 自然災害の発生に伴う公文書等の被災における救済方法の助言・実技指導の実施  
(常総市、津久見市、西予市など)
- デジタルアーカイブ化の推進に向けた助言 (千葉県、つくば市、越谷市など)
- 館デジタルアーカイブの横断検索連携の実現に向けた技術的支援の実施  
(愛知県、滋賀県、名古屋市など)

### (4) 館外展

- 平成24年度から毎年共同して実施  
「近代日本のあゆみと〇〇県/市」  
(三豊市、高知県、兵庫県、福井県など)  
「徳川家康と〇〇」  
(千葉県)





国の機関、独立行政法人等、地方公共団体に所在する歴史公文書等の所在情報を、ジャパン・アーカイブズ・ディスカバリー（当館ウェブサイト開設）で一体的に提供

- これまで、我が国にある公文書館を中心に所在情報を把握し提供（令和4年1月現在、168機関掲載）
- 令和3年度から、公文書館が未設置であるが、公文書館機能を有する地方公共団体も対象に所在情報の把握を開始し提供予定

※所在情報とは

- 資料を所蔵する者の基本的な情報（名称、所在地、利用についての基本的な手続）
- 資料の概要



ジャパン・アーカイブズ・ディスカバリー  
<https://www.archives.go.jp/jad/>

## ＜JADの意義＞

国や地方公共団体等が所蔵する歴史公文書等の利用の基本的な手続や概要等を容易に知ることができる。

- 歴史公文書等の所蔵者が提供している様々な情報を、当館において国際的な標準※に依拠して整理しJADに掲載
- 所在地やキーワードでの検索が可能



国内にある歴史公文書等の利用の「きっかけ」となる。

※アーカイブズ所蔵機関の記述に関する国際標準  
International Standard for Describing Institutions  
with Archival Holdings

### 高知県立公文書館

名称の平行形式 (ISDIAH 5.1.3)

こうちけんりつこうぶんしょかん  
Kochi Prefectural Archives

アーカイブズ所蔵機関の種類 (ISDIAH 5.1.5)

地方公共団体の機関等

所在地及び住所 (ISDIAH 5.2.1)

〒780-0850 高知県高知市丸ノ内1丁目1番10号  
<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110202/>

アーカイブズ所蔵機関の歴史 (ISDIAH 5.3.1)

2020年4月：高知県立公文書館開館。

指令/権限の根拠 (ISDIAH 5.3.3)

高知県公文書等の管理に関する条例 (令和元年7月3日条例第1号)

アーカイブズ及びその他の所蔵資料 (ISDIAH 5.3.7)

特定歴史公文書等：県の機関から移管を受けた公文書等  
行政資料等：県や市町村等が発行する刊行物等

検索手段、手引書及び出版物 (ISDIAH 5.3.8)

特定歴史公文書等の目録  
<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110202/2020032900107.html>

行政資料等の目録 (統計資料、広報誌等の刊行物)  
<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110202/2020032900114.html>

アクセス及び利用条件 (ISDIAH 5.4.2)

閲覧室利用案内  
<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110202/2020032900077.html>

交通案内  
<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110202/2020032900039.html>

利用案内  
<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110202/2020032900046.html>

